

## 平成15年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象 中央卸売市場

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかどうかを検証した。

#### 3 審査の期間 平成16年6月1日から同年8月27日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業の全体に関する事項について

中央卸売市場の事業は、卸売市場法(昭和46年法律第35号)に基づき開設された11市場、1分場で運営されており、都民の食生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備並びに維持管理を行っている。

平成15年度における卸売業者の取扱数量は、前年度と比較して、水産物、青果物、食肉及び花きでそれぞれ減少となっており、特に、水産物及び青果物では、昭和62年度のピーク以降、減少している。

収支状況は、総収益207億6,133万余円、総費用207億638万余円で、5,494万余円の純利益となっているものの、営業損益において24億9,190万余円の損失を計上している。

市場は、平成12年度から3年間にわたって使用料を値上げし、収益向上を図っているが、経営比率が示すとおり、使用料の値上げ以降も、年々営業損失は拡大している。また、累積欠損金は、平成15年度末において151億8,358万余円となっている。

資金状況は、43億4,682万余円の当年度の資金不足を生じたため、累積資金剰余額は、334億4,381万余円となっている。

一方、市場を取巻く環境は、平成16年6月に卸売市場法の一部を改正する法律(平成16年法律第96号)が成立したことから、市場外流通の拡大に対応した商物一致取引などの緩和等が実施され、市場運営に大きな変化を及ぼすものと想定される。さらに施設整備においては、今後の豊洲新市場等の整備が市場財政に与える影響は極めて大きいものとなっている。

市場はこれまで、事務事業の効率化等の内部努力、使用料改定等、財政の健全化に向けた取組

みを実施しているが、今後とも、中長期的視点から、なお一層の取組みが必要である。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 市場における取引の概況について

平成15年度における取扱部類別卸売取扱量・売上金額は表1のとおりであり、取扱量は、生鮮食料品が304万5,945トン、花きが20億4,194万本(切花換算)と前年度と比べ減少している。特に、水産物及び青果物では、図1に示すとおり昭和62年度のピーク以降減少しており、水産物の平成15年度の取扱数量は、昭和62年度の89万トンに比べ22%減少している。同様に青果物においても、295万トンに比べ23%減少している。これは加工食品の普及増大等の要因により市場外流通が増加傾向にあり、その影響を受けて市場経由率が低下しているためである。

売上金額は、生鮮食料品が1兆1,861億1,119万余円、花きが955億10万余円で、総売上金額は1兆2,816億1,129万余円である。

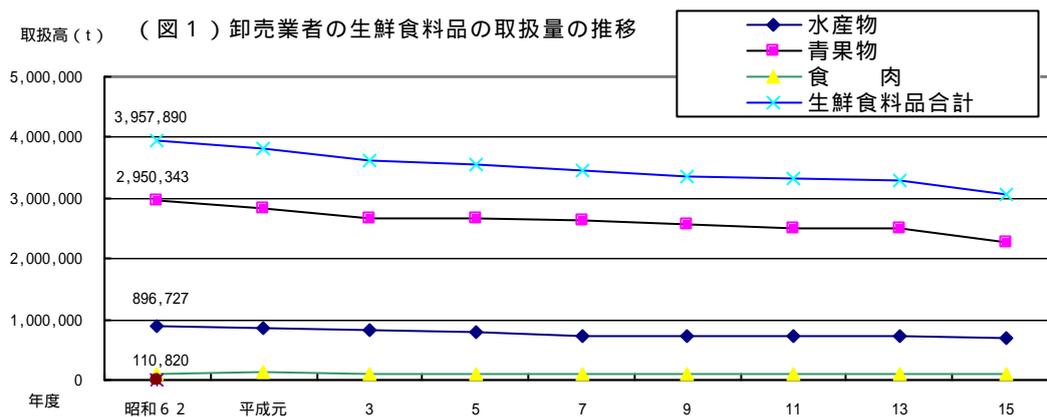
これを前年度の総売上金額(1兆3,445億5,328万余円)と比較すると629億4,199万余円(4.7%)減少している。

(表1) 卸売業者の取扱部類別取扱量及び売上金額

部 類	平成15年度 (A)		平成14年度 (B)		増 ( ) 減			
	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t)	金 額 (千円)	取扱量 (%)	金 額 (%)
水産物	693,838	557,973,616	712,898	594,458,720	19,060	36,485,104	2.7	6.1
青果物	2,259,071	530,724,168	2,385,670	561,717,169	126,599	30,993,001	5.3	5.5
食 肉	93,036	97,413,406	96,363	91,173,149	3,327	6,240,257	3.5	6.8
生鮮食料 品合計	3,045,945	1,186,111,190	3,194,931	1,247,349,038	148,986	61,237,848	4.7	4.9
花  き	万本 204,194	95,500,105	万本 204,719	97,204,249	万本 524	1,704,144	0.3	1.8
総  計	-	1,281,611,295	-	1,344,553,287	-	62,941,992	-	4.7

(注)1 金額は、消費税を含む。

(注)2 花きの取扱量は、切葉・切枝・鉢物・苗木・その他について、切花に換算した本数である。



## 2 経営成績について

平成15年度における中央卸売市場事業の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書参照）のとおり、総収益207億6,133万余円、総費用207億638万余円で、差引き5,494万余円の純利益となっている。

(表2) 経営成績比較表

科 目	年 度		増 ( ) 減	
	平成15年度 金額(千円) (A)	平成14年度 金額(千円) (B)	金額(千円) (C)=(A)-(B)	率(%) (C)/(B) × 100
1 営業収益	14,157,984	14,497,486	339,502	2.3
2 営業外収益	6,301,613	6,670,268	368,655	5.5
3 特別利益	301,734	376,083	74,349	19.8
総 収 益	20,761,332	21,543,837	782,505	3.6
4 営業費用	16,649,889	16,928,396	278,507	1.6
5 営業外費用	3,511,036	4,116,911	605,875	14.7
6 特別損失	545,463	263,645	281,818	106.9
総 費 用	20,706,389	21,308,952	602,563	2.8
7 当年度純損益	54,943	234,884	179,941	76.6

### (1) 収益について

市場事業収益は、表3のとおり、207億6,133万余円であり、その内訳は、営業収益141億5,798万余円、営業外収益63億161万余円、特別利益3億173万余円である。

営業収益は、前年度と比較し、売上高割使用料が1億5,600万余円、施設使用料が1億120万余円、雑収益が8,230万余円の減少となり、総額で3億3,950万余円(2.3%)減少している。これらは、売上高の減少、施設指定面積の減少などが原因である。

このうち、売上高割使用料を部類別に見ると、表4のとおり、食肉は前年度と比較して増加しているものの、水産物、青果物及び花きは前年度より減少し、合計では1億5,600万余円(4.6%)減少している。

施設使用料は、主に、大田市場、築地市場及び北足立市場で卸売業者が合併したことに伴い、事務室使用面積が減少し、徴収対象面積が全体で577.3m<sup>2</sup>減少したことなどから、表5のとおり前年度と比較して、1億120万余円(1.2%)減少している。

営業外収益は、前年度と比較し、3億6,865万余円(5.5%)減少している。

これは、主に、土地の賃貸料などの雑収益が1億7,822万余円増加したものの、一般会計補助金が5億6,791万余円減少したためである。一般会計補助金の減少は、生鮮食料品流通対策費の実績減、及び使用料軽減補てん費の見直しに伴う減などによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表6のとおりである。

特別利益は、豊島市場用地の売却による固定資産売却益3億173万余円を計上している。

(表3) 収益比較表

年 度 科 目	平成 15 年度		平成 14 年度		増 ( ) 減	
	金 額 (千円) (A)	構成比 (%)	金 額 (千円) (B)	構成比 (%)	金 額 (千円) (C = A - B)	(C) 率 (%) (B) × 100
市場事業収益	20,761,332	100	21,543,838	100	782,506	3.6
営業収益	14,157,984	68.2	14,497,486	67.3	339,502	2.3
売上高割使用料	3,211,957	15.5	3,367,959	15.6	156,002	4.6
施設使用料	8,066,309	38.9	8,167,509	37.9	101,200	1.2
雑収益	2,879,716	13.9	2,962,017	13.7	82,301	2.8
営業外収益	6,301,613	30.4	6,670,268	31.0	368,655	5.5
受取利息及び配当金	3,641,388	17.5	3,620,706	16.8	20,682	0.6
一般会計補助金	2,387,303	11.5	2,955,217	13.7	567,914	19.2
国庫補助金	931	0.0	575	0.0	356	61.9
雑収益	271,990	1.3	93,770	0.4	178,220	190.1
特別利益	301,734	1.5	376,083	1.7	74,349	19.8

(表4) 部類別・売上高割使用料比較

区 分	平成15年度		平成14年度		増 ( ) 減	
	金額(千円) (A)	金額(千円) (B)	金額(千円) (C)=(A)-(B)	率(%) (C)/(B) × 100		
水産物	1,372,618	1,470,413	97,995	6.7		
青果物	1,386,855	1,452,951	66,096	4.5		
食肉	192,054	177,079	14,975	8.5		
生鮮食料品計	2,951,527	3,100,443	148,916	4.8		
花き	235,630	240,706	5,076	2.1		
その他	24,797	26,807	2,010	7.5		
合 計	3,211,957	3,367,959	156,002	4.6		

(注) 金額は、卸売業者、仲卸業者の合計である。ただし、その他の欄は、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の合計である。

(表5) 施設使用料徴収対象面積及び使用料

面 積 (m <sup>2</sup> )			金 額 (千円)		
平成15年度	平成14年度	増( )減	平成15年度	平成14年度	増( )減
680,418.0	680,995.3	577.3	8,066,309	8,167,509	101,200

(注) 1 金額には、冷蔵庫分を含む。

(注) 2 面積は、両年度とも年度末(3月31日)現在の数値である。

(表6) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位:千円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 ( ) 減
業務指導監督等事業費	1,940,289	2,016,685	76,396
施設管理費	297,765	292,902	4,863
生鮮食料品流通対策費	137,177	380,409	243,232
企業債利息等	12,072	13,907	1,835
使用料軽減補てん費	0	251,314	251,314
合 計	2,387,303	2,955,217	567,914

(2) 費用について

市場事業費は、表7のとおり、207億638万余円であり、その内訳は、営業費用が16億4,988万余円、営業外費用が35億1,103万余円、特別損失5億4,546万余円である。

(表7) 費用比較表

年度 科目	平成15年度		平成14年度		増( ) 減	
	金額 (千円) (A)	構成比 (%)	金額 (千円) (B)	構成比 (%)	金額 (千円) (C = A - B)	(C) 率 - ×100 (%) (B)
市場事業費	20,706,389	100	21,308,953	100	600,564	2.8
営業費用	16,649,889	80.4	16,928,396	79.4	278,507	1.6
管理費	11,154,890	53.9	11,274,700	52.9	119,810	1.1
業務費	110,352	0.5	143,111	0.7	32,759	22.9
減価償却費	5,132,175	24.8	5,177,173	24.3	44,998	0.9
資産減耗費	252,471	1.2	333,411	1.6	80,940	24.3
営業外費用	3,511,036	17.0	4,116,911	19.3	605,875	14.7
生鮮食料品 流通対策費	157,058	0.8	419,256	2.0	262,198	62.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,337,726	16.1	3,642,603	17.1	304,877	8.4
繰延勘定償却	15,095	0.1	16,662	0.1	1,567	9.4
雑支出	1,156	0.0	38,390	0.2	37,234	97.0
特別損失	545,463	2.6	263,645	1.2	281,818	106.9

営業費用は、前年度と比較し、管理費が1億1,981万余円、資産減耗費が8,094万余円減少したことなどにより、2億7,850万余円(1.6%)減少している。

営業外費用は、前年度と比較し、生鮮食料品流通対策費が2億6,219万余円、支払利息及び企業債取扱諸費が3億487万余円それぞれ減少したことなどにより、6億587万余円(14.7%)減少している。

特別損失は、食肉市場事務棟撤去に伴う固定資産除却費など5億4,546万余円を計上している。

なお、給与費、職員数等については表8のとおりとなっている。

(表8) 給与費明細表

(単位：千円、人)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 ( ) 減
	金 額	金 額	金 額
報 酬	208,471	189,355	19,116
給 料	1,799,536	1,899,791	100,255
手 当	1,460,986	1,605,283	144,297
法定福利費	558,169	575,965	17,796
計	4,027,162	4,270,394	243,232
職 員 数	413	436	23
平均年齢	45歳 6月	45歳 8月	2月
職員1人当 たり給与額	7,792	7,980	188

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与額は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注) 3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表9のとおり、経営資本の効率性を示す経営資本営業利益率は、前年度と同じ比率であるが、総収益に占める総費用の割合を示す総費用対総収益比率については、0.8ポイント上昇している。また、業務の効率性を示す営業収益営業利益率は、0.8ポイント低下しており、平成12年度以降、年々悪化している。

中央卸売市場の経営成績は以上のとおりであり、純損益の推移は、表10のとおりであるが、平成12年度から3年間にわたって施設使用料を値上げ(平成11年度と比較して、平成12年度8%、平成13年度14%、平成14年度16%)したにもかかわらず、営業損益において平成12年度以降、4年連続して損失が増加している。この営業収支の赤字は、昭和42年度以降連続して計上するなど厳しい状況にあり、この結果、累積欠損金は、別表1の比較損益計算書のとおり、151億8,358万余円となっている。

(表9) 経営比率表

(単位：%)

区 分	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	算 式
経営資本 営業利益率	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	23.4	14.8	15.6	16.8	17.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対 総収益比率	112.7	98.4	98.7	98.9	99.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(表10) 純損益の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 1 1 年度	平成 1 2 年度	平成 1 3 年度	平成 1 4 年度	平成 1 5 年度
純 損 益	2,361	322	296	234	54
営業損益	3,101	2,018	2,193	2,430	2,491
経常損益	2,361	322	804	122	298
特別損益	0	0	507	112	243

### 3 財政状態について

#### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表11のとおりである。

当年度における資本的収入は、13億7,225万余円で、前年度と比較して、5億6,790万余円減少している。これは、主に、その他資本収入が前年度と比較して土地売却額が減少したことにより4億9,356万余円減少したことによるものである。

一方、資本的支出は107億3,464万余円で、前年度と比較して、4億5,261万余円増加している。これは、主に、企業債償還金が3億5,548万余円減少したものの建設改良費が8億107万余円増加したことによるものである。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増( )減 (A - B)
資 本 的 収 入	1,372,250	1,940,159	567,909
企 業 債	1,358,686	1,406,577	47,891
国 庫 補 助 金	0	26,453	26,453
そ の 他 資 本 収 入	13,564	507,128	493,564
資 本 的 支 出	10,734,647	10,282,031	452,616
建 設 改 良 費	5,216,696	4,415,622	801,074
企 業 債 償 還 金	5,510,926	5,866,408	355,482
国 庫 補 助 金 返 納 金	7,024	0	7,024
資 本 的 収 支	9,362,396	8,341,872	1,020,524

(注) 金額は、消費税を含む。

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりであり、資産総額6,320億1,484万余円、負債総額44億7,416万余円、資本総額6,275億4,068万余円となっている。

資産は、前年度(6,382億3,411万余円)と比較し、62億1,927万余円(1.0%)減少している。

これは主に、固定資産が10億6,797万余円、流動資産が51億3,851万余円それぞれ減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、豊洲新市場の整備に伴う建設仮勘定が39億9,732万余円増加したものの、有形固定資産が減価償却などにより、建物29億8,850万余円、機械及び装置18億2,619万余円減少したことによるものである。流動資産の減少は、主に、前払金が4億140万円増加したものの、現金預金が、54億9,113万余円減少したことによるものである。

負債は、前年度(62億8,489万余円)と比較し、18億1,073万余円(28.8%)減少している。これは、主に、建設改良費未払金が15億3,778万余円減少したことによるものである。

資本は、前年度(6,319億4,921万余円)と比較し、44億853万余円(0.7%)減少している。これは、主に、企業債の償還により、借入資本金が41億4,992万余円減少したことによるものである。

次に、当年度における企業債及び支払利息等の状況は、表12のとおりであり、企業債の未償還残高は、86億8,357万5千円であり、前年度（90億9,628万5千円）と比較し、4億4,992万5千円減少している。

また、支払利息等は、3億3,772万5千円であり、前年度（3億6,260万5千円）と比較すると、発行利率の低下などにより3億4,877万5千円減少している。

（表12）企業債及び支払利息等の状況

（単位：千円）

区 分	平成15年度 末残高(A)	平成15年度		平成14年度 末残高(B)	増( )減 (A - B)
		増 加	減 少		
企 業 債	86,806,357	1,361,000	5,510,926	90,956,283	4,149,926
区 分	平成15年度支払額(C)	平成14年度支払額(D)		増( )減(C - D)	
支利 息 払等	企業債利息	3,323,988	3,625,976	301,988	
	企業債取扱諸費	13,737	16,626	2,889	
	計	3,337,726	3,642,603	304,877	

以上の結果を財務比率の推移で見ると、表13のとおり、短期支払能力を示す流動比率は、889.9%で、平成12年度以降、高い比率を維持している。財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度より0.8ポイント増加し、85.6%となっており、この比率を補完する固定長期適合率も94.5%となっており、良好に推移していると見ることができる。

中央卸売市場の財政状態は以上のとおり良好なものとなっている。その理由は、神田市場等跡地売却益等を原資とした建設改良積立金等を有しているためであり、これらの資金は今後の豊洲新市場の建設や既存の老朽化した市場の施設整備の貴重な財源として有効に活用していかなければならず、施設整備が市場財政に与える影響は極めて大きいものとなっている。

（表13）財務比率の推移

（単位：%）

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算 式
流 動 比 率	126.3	639.4	981.6	701.3	889.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	64.2	84.1	84.4	84.8	85.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	91.3	92.5	93.7	94.0	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

（注）1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

（注）2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

(3) 資金収支について

資金収支の状況は、表14のとおりである。

資本的収入は、13億7,225万余円であり、これに対して資本的支出は、107億3,464万余円であり、この資本的支出に翌年度繰越工事資金を加えた資本的収支資金不足額は103億8,143万余円となっている。

また、収益的収支においては、減価償却費等の損益勘定留保資金等の合計額60億3,461万余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において43億4,682万余円の資金不足となっている。

この結果、累積資金剰余额は、表15のとおり、334億4,381万余円となっている。

(表14) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	10,734,647	資本的収入(B)	1,372,250
翌年度繰越工事資金(C)	1,019,040	[資本的収支資金不足額]	
計(D = A + C)	11,753,687	(E = D - B)	10,381,437
		(補てん財源内訳)	
		当期純利益	54,943
		損益勘定留保資金	5,731,827
		減価償却費	5,132,175
		固定資産除却費等	584,556
		企業債発行差金償却	15,095
		消費税資本的収支調整額	247,846
		計(F)	6,034,617
収益的収支の資金剰余额 (G = F)	6,034,617		
		当年度資金不足額 (H = E - G)	4,346,820
合 計(D)	11,753,687	合 計(B + F + H)	11,753,687

(表15) 累積資金推移表

(単位：千円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
当年度資金剰余( )不足額	204,986,059	6,953,551	7,471,925	2,174,882	4,346,820
累 積 資 金 剰 余 額	54,390,991	47,437,439	39,965,514	37,790,632	33,443,812

## 4 建設改良事業について

中央卸売市場では、平成13年12月に第7次東京都卸売市場整備計画(計画期間：平成13年度～平成22年度)を策定し、各市場の整備を行っている。

平成15年度の建設改良事業の執行状況は、表16のとおり、予算額117億1,025万余円に対し、執行額は52億1,669万余円で、執行率は44.5%となっている。

(表16) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

項 目	予 算 額 (A)	執 行 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B+C)
建設改良事業	11,710,254	5,216,696	44.5	1,019,040	5,474,518
施設拡張事業	10,956,460	4,828,301	44.1	1,019,040	5,109,119
施設改良事業	745,074	381,108	51.2	0	363,965
資産購入費	8,720	7,286	83.6	0	1,434

施設拡張事業は、予算額109億5,646万余円に対し、執行額は48億2,830万余円で、執行率は44.1%となっており、翌年度への繰越額は、10億1,904万余円となっている。

その主な内訳は、豊洲新市場関係の施設拡張事業であり、港湾局に69億4,456万余円施行委任しており、不用額は31億5,038万余円である。これは、主に、豊洲新市場建設に係る防潮護岸整備工事において工法の見直しを行ったことに伴う工事費の縮減によるものである。

施設改良事業は、大田市場集中監視制御設備改良工事(6,446万円)ほか33件の改良工事が行われ、予算額7億4,507万余円に対し、執行額は3億8,110万余円で、執行率は51.2%となっている。執行率が低い理由は、設備の使用年数を延長するなど経費節減に努めたことによるものである。

(別表1)

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度	平成 15 年 度	平成 14 年 度	増 ( ) 減	
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
営 業 収 益		14,157,984,302	14,497,486,138	339,501,836	2.3
売上高割使用料		3,211,957,687	3,367,959,169	156,001,482	4.6
施 設 使 用 料		8,066,309,663	8,167,509,414	101,199,751	1.2
雑 収 益		2,879,716,952	2,962,017,555	82,300,603	2.8
営 業 費 用		16,649,889,784	16,928,396,576	278,506,792	1.6
管 理 費		11,154,890,772	11,274,700,529	119,809,757	1.1
業 務 費		110,352,028	143,111,097	32,759,069	22.9
減 価 償 却 費		5,132,175,459	5,177,173,332	44,997,873	0.9
資 産 減 耗 費		252,471,525	333,411,618	80,940,093	24.3
営 業 損 益		2,491,905,482	2,430,910,438	60,995,044	2.5
営 業 外 収 益		6,301,613,885	6,670,268,662	368,654,777	5.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,641,388,984	3,620,706,325	20,682,659	0.6
一 般 会 計 補 助 金		2,387,303,000	2,955,217,000	567,914,000	19.2
国 庫 補 助 金		931,000	575,000	356,000	61.9
雑 収 益		271,990,901	93,770,337	178,220,564	190.1
営 業 外 費 用		3,511,036,564	4,116,911,943	605,875,379	14.7
生 鮮 食 料 品 流 通 対 策 費		157,058,195	419,256,463	262,198,268	62.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,337,726,516	3,642,603,389	304,876,873	8.4
繰 延 勘 定 償 却		15,095,710	16,662,000	1,566,290	9.4
雑 支 出		1,156,143	38,390,091	37,233,948	97.0
経 常 損 益		298,671,839	122,446,281	176,225,558	143.9
特 別 利 益		301,734,812	376,083,886	74,349,074	19.8
特 別 利 益		301,734,812	376,083,886	74,349,074	19.8
特 別 損 失		545,463,307	263,645,322	281,817,985	106.9
特 別 損 失		545,463,307	263,645,322	281,817,985	106.9
当 年 度 純 利 益		54,943,344	234,884,845	179,941,501	76.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金		15,238,530,457	15,473,415,302	234,884,845	1.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		15,183,587,113	15,238,530,457	54,943,344	0.4

(別表2)

## 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成 15 年 度		平成 14 年 度		増 ( ) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C= (A - B)	率 (C / B)×100
固 定 資 産	593,018,498,249	93.8	594,086,473,527	93.1	1,067,975,278	0.2
有 形 固 定 資 産	352,681,668,196	55.8	353,725,053,981	55.4	1,043,385,785	0.3
土 地	164,149,765,805	26.0	164,158,925,973	25.7	9,160,168	0.0
立 木	718,291,350	0.1	718,291,350	0.1	0	0
建 物	136,068,648,223	21.5	139,057,156,793	21.8	2,988,508,570	2.1
構 築 物	11,892,064,064	1.9	12,144,103,040	1.9	252,038,976	2.1
機 械 及 び 装 置	31,064,826,321	4.9	32,891,020,947	5.2	1,826,194,626	5.6
車 両 運 搬 具	10,463,714	0.0	12,793,630	0.0	2,329,916	18.2
工 具 器 具 及 び 備 品	95,164,611	0.0	57,643,738	0.0	37,520,873	65.1
建 設 仮 勘 定	8,682,444,108	1.4	4,685,118,510	0.7	3,997,325,598	85.3
無 形 固 定 資 産	9,402,053	0.0	30,419,546	0.0	21,017,493	69.1
施 設 利 用 権	2,901,982	0.0	23,919,475	0.0	21,017,493	87.9
電 話 加 入 権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投 資	240,327,428,000	38.0	240,331,000,000	37.7	3,572,000	0.0
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0.0	300,000,000	0.0	0	0
出 資 金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
貸 付 金	240,021,428,000	38.0	240,025,000,000	37.6	3,572,000	0.0
流 動 資 産	38,937,014,430	6.2	44,075,528,072	6.9	5,138,513,642	11.7
現 金 ・ 預 金	36,795,584,902	5.8	42,286,717,140	6.6	5,491,132,238	13.0
預 金	36,795,584,902	5.8	42,286,717,140	6.6	5,491,132,238	13.0
未 収 金	682,626,918	0.1	631,633,799	0.1	50,993,119	8.1
営 業 未 収 金	46,816,585	0.0	14,492,770	0.0	32,323,815	223.0
営 業 外 未 収 金	490,783,975	0.1	567,448,204	0.1	76,664,229	13.5
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	132,990,400	0.0	0	0	132,990,400	-
そ の 他 未 収 金	12,035,958	0.0	49,692,825	0.0	37,656,867	75.8
貯 蔵 品	1,852,610	0.0	1,857,133	0.0	4,523	0.2
そ の 他 貯 蔵 品	1,852,610	0.0	1,857,133	0.0	4,523	0.2
前 払 金	1,276,100,000	0.2	874,700,000	0.1	401,400,000	45.9
前 払 金	1,276,100,000	0.2	874,700,000	0.1	401,400,000	45.9
そ の 他 流 動 資 産	180,850,000	0.0	280,620,000	0.0	99,770,000	35.6
保 管 有 価 証 券	180,850,000	0.0	280,620,000	0.0	99,770,000	35.6
繰 延 勘 定	59,329,740	0.0	72,111,750	0.0	12,782,010	17.7
企 業 債 発 行 差 金	59,329,740	0.0	72,111,750	0.0	12,782,010	17.7
企 業 債 発 行 差 金	59,329,740	0.0	72,111,750	0.0	12,782,010	17.7
資 産 合 計	632,014,842,419	100	638,234,113,349	100	6,219,270,930	1.0

(別表2)

## 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 C=(A-B)	率 (C/B)×100
固定負債	98,724,696	0.0	0	0	98,724,696	-
その他固定負債	98,724,696	0.0	0	0	98,724,696	-
預り保証金	98,724,696	0.0	0	0	98,724,696	-
流動負債	4,375,436,173	0.7	6,284,895,741	1.0	1,909,459,568	30.4
未払金	3,123,593,133	0.5	4,827,723,114	0.8	1,704,129,981	35.3
営業未払金	1,288,388,905	0.2	1,484,487,135	0.2	196,098,230	13.2
営業外未払金	120,153,917	0.0	106,108,389	0.0	14,045,528	13.2
建設改良費未払金	1,591,729,427	0.3	3,129,510,777	0.5	1,537,781,350	49.1
その他未払金	123,320,884	0.0	107,616,813	0.0	15,704,071	14.6
未払消費税	0	0	178,957,500	0.0	178,957,500	100.0
未払消費税	0	0	178,957,500	0.0	178,957,500	100.0
前受金	219,408	0.0	121,176	0.0	98,232	81.1
営業外前受金	219,408	0.0	121,176	0.0	98,232	81.1
預り金	1,251,623,632	0.2	1,278,093,951	0.2	26,470,319	2.1
預り保証金	1,251,623,632	0.2	1,278,093,951	0.2	26,470,319	2.1
負債合計	4,474,160,869	0.7	6,284,895,741	1.0	1,810,734,872	28.8
資本金	322,639,005,531	51.0	317,681,406,671	49.8	4,957,598,860	1.6
自己資金	235,832,648,358	37.3	226,725,122,971	35.5	9,107,525,387	4.0
固有資金	2,180,981,776	0.3	2,180,981,776	0.3	0	0
繰入資金	24,922,254,586	3.9	24,922,254,586	3.9	0	0
組入資金	208,729,411,996	33.0	199,621,886,609	31.3	9,107,525,387	4.6
借入資金	86,806,357,173	13.7	90,956,283,700	14.3	4,149,926,527	4.6
企業債	86,806,357,173	13.7	90,956,283,700	14.3	4,149,926,527	4.6
剰余金	304,901,676,019	48.2	314,267,810,937	49.2	9,366,134,918	3.0
資本剰余金	46,690,481,718	7.4	47,004,034,593	7.4	313,552,875	0.7
受贈財産評価額	4,839,598,157	0.8	4,842,958,724	0.8	3,360,567	0.1
国庫補助金	41,816,930,195	6.6	42,127,122,503	6.6	310,192,308	0.7
工事負担金	22,474,725	0.0	22,474,725	0.0	0	0
その他資本剰余金	11,478,641	0.0	11,478,641	0.0	0	0
利益剰余金	258,211,194,301	40.9	267,263,776,344	41.9	9,052,582,043	3.4
減債積立金	5,520,378,703	0.9	9,672,618,930	1.5	4,152,240,227	42.9
建設改良積立金	263,875,932,571	41.8	268,831,217,731	42.1	4,955,285,160	1.8
貸付資金積立金	3,998,470,140	0.6	3,998,470,140	0.6	0	0
当年度末処理 欠損	15,183,587,113	2.4	15,238,530,457	2.4	54,943,344	0.4
資本合計	627,540,681,550	99.3	631,949,217,608	99.0	4,408,536,058	0.7
負債資本合計	632,014,842,419	100	638,234,113,349	100	6,219,270,930	1.0